

地域貢献活動実施状況報告書（令和 5 年度分）

令和 7 年 2 月 10 日

（宛先）名古屋市長

報告者 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 2 号
氏 名 株式会社 S M B C 信託銀行
代表取締役 谷 司朗
住 所 滋賀県彦根市西今町 40 番地 1
氏 名 株式会社ピース&グリーン
代表取締役 夏原 行平
住 所 名古屋市名東区高社二丁目 130 番地
株式会社ギガス
代表取締役 河瀬 正樹

名古屋市商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例第13条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

大規模小売店舗の名称		ビバモール名古屋南
大規模小売店舗の所在地		名古屋市南区豊田五丁目 1209 番 5 ほか 3 筆
地域貢献活動の実施に関する基本的な方針		本商業施設は、お客様の多様なニーズにお応えする地域に根差した複合施設として、地域や消費者の皆様の満足度向上を目指し、地域と十分なコミュニケーションをとり、安全で安心な商品やサービスの提供を行うとともに、地球環境保全のために自ら責任を持ち、地域と連携してニーズに合った地域貢献に取り組むことを基本方針とします。 なお、これらの地域貢献に取り組むために、各店舗の地域貢献担当で組織する体制を整え、商業施設全体としての対応を図る計画です。
計 画 の 期 間		令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで
連絡先	担 当 部 署	アークランズ株式会社 店舗開発本部 管財部
	電 話 番 号	048-610-0609

地域貢献活動の実施状況	分野	項目	細目	活動内容	実施時期
	1 地域づくり	1 地域づくりの取り組みへの協力	①町を美しくする運動への協力	・店舗周辺の定期的な清掃活動 ・地区幹線道路の清掃活動（ゴミ拾い等） ・地区幹線道路の緑地（緑地2号）の維持管理	随時 適宜 通年
			②交通安全市民運動への協力	・学区連絡協議会による自主防犯パトロールへ詰所（青色防犯パトロール車の駐車場等の提供）	通年
			③地域の祭りや行事、文化活動への協力	・豊田学区、道徳学区への加入、地域イベントに対する協力	随時
			④商店振興組合、商工会等への加入、協力	・名古屋市商店街振興組合連合会への加入	加入済
			⑤その他地域づくりの取り組みへの協力	・情報提供コーナー（公共サービス機能の補完等）をホームセンター棟、総合スーパーマーケット棟に設置 ・市道豊田呼続線南側歩道における歩行者空間の拡大（商業施設用地の一部提供）	通年
	2 防犯	2 防犯、青少年非行防止対策の推進	①生活安全町づくり運動への協力	・地域の自主防犯活動に使用する青色回転灯装備車（青パト）の駐車場等の提供「再掲」	開店時より
			②青少年育成運動への協力	・警備員による定期的な巡回の実施	随時

			③店舗内、敷地内における防犯対策の実施	・防犯カメラの設置 ・混雑時等に駐車場出入口に警備員を配置 ・見通しを確保した商品陳列 ・警備員による定期的な巡回の実施	通年 随時 通年 随時
			④深夜営業や営業時間外の防犯対策、青少年非行防止対策の実施	・地区幹線道路に沿った防犯灯の設置 ・営業時間外の駐車場出入口の施錠 ・防犯のための声掛け運動の実施 ・未成年者への酒類・たばこ販売厳禁、マニュアル作成と推進	通年 通年 通年 随時
			⑤緊急通報体制の確立	・緊急通報体制の確立（異常発生時に現場に出向く体制を警備会社と提携） ・営業時間中における防犯責任者の常駐 ・店舗、店舗周辺での事件発生時における防犯センター、警察への通報要領の策定及び従業員への周知 ・迅速な避難誘導措置等の緊急通報体制の確立	開店時より 通年 随時 開店時より
			⑥その他防犯、青少年非行防止対策への協力	・適切な野外照明の設置（平面駐車場、屋上駐車場、建物外周など）	通年

	3 防 災	3 地域防災への協力	①防災安心まちづくり運動への協力	・災害時避難場所の提供 ・津波避難ビルへの構造的対応（3棟とも対応） 津波避難ビル等の規模： 約 13,000 人 避難場所の収用人数： 約 2,000 人 注） 1．ホームセンター棟は津波避難ビルとして申請済 2．総合スーパーマーケット棟は、構造上の強度は基準を満足するが高さが基準を満足しないため、屋上を避難場所として扱う ・支援物資保管スペースの設置（各棟の高さが確保できる場所に設置）	災害時 開店時より
			②雨水流出抑制の実施	・雨水貯留施設の設置（必要貯留槽に加え、当該地における集水区域に対して 400 m³/ha（名古屋市雨水流出抑制施設設計指針）以上の貯留量を有するものとして、合計で約 6,170 m³以上の雨水貯留浸透施設を確保する）	通年
			③その他地域防災への協力	・豊田学区、南消防署との災害時協力協定（地域防災協力事業所）の締結、連携 ・情報提供コーナーを活用した防災知識の周知・啓発	H28. 3. 29 締結済 随時

	4 自然環境	4 環境対策の 推進	① 包装容器の削減	・有料化によるレジ袋の削減（総合スーパーマーケット） ・簡易包装の実施	通年
			② 3R の推進	・資源回収ボックスの設置 ・分別、再商品化の徹底 ・食品廃棄物の排出抑制（総合スーパーマーケット） ・事業所におけるゴミの分別 ・省資源化率向上のための活動	通年
			③ 省エネルギー対策等の実施	・過度な照明の削減と省エネルギー型照明器具の設置 ・太陽光発電装置等自然エネルギー設備の設置（ホームセンター棟） ・無水小便器の設置（ホームセンター棟） ・ISO14001 取得（総合スーパーマーケット）	通年 通年 通年 2017 年 7 月 取得済
			④ 自動車利用の抑制	・自転車利用の積極的促進（自転車来場者へのポイント付与） ・ネットスーパー等の促進（インターネット、電話、FAX による買い物利用） ・自転車利用促進に向けた組み合わせ施策 ○自転車利用に向けた案内・広報等（適切なルート案内による普及啓発など） ○余裕のある駐車場整備 ○自転車空気入れの設置	通年

				・自動車利用抑制に向けた組み合せ施策 ○配送サービス（地域により無料～有料） ○軽トラ貸し出し（無料）（ホームセンター、家電棟） ・公共交通の利用促進に向けた案内・広報等（商業施設等におけるバス停へのわかりやすい誘導、時刻表の案内設置など）	通年
			⑤ヒートアイランド、地球温暖化対策の実施	・敷地内緑化割合の増大 ・駐車場・屋上緑化の推進 ・敷地内駐車場におけるアイドリングストップの呼びかけ、奨励	通年
			⑥その他環境対策の推進に関する取り組み	・周辺への悪臭や衛生上の問題に配慮した対策の実施	通年
	5 健康・福祉・子育て	5 子ども、高齢者、障害者への配慮	①ユニバーサルデザインの導入、普及協力	・子供、高齢者、障害者に優しい店舗づくりへの配慮	随時
			②その他、子ども、高齢者、障害者への配慮に関する取り組み	・多目的トイレ、授乳室等の設置 ・食育に関するイベントや情報の提供（総合スーパーマーケット）	通年 適宜
	6 雇用・労働	6 地域雇用確保への協力	①地域からの雇用促進	・パートタイマー、アルバイト従業員の地域からの優先的な採用	随時

			②障害者、高齢者雇用の促進	・シルバー人材センター等を利用した高齢者等の就業機会の確保	随時
	7 撤退等	7 核テナント撤退や店舗閉鎖時の対策	①早期の情報開示、提供	・撤退やその後の対応策に関する早期の情報開示 ・地域、行政への十分な情報提供	決定後、すみやかに
			②後継店の確保	・失業者の発生や地域住民の買物の利便性の低下を抑えるための後継店・大型店承継者の確保	決定後、すみやかに
			③従業員の雇用確保	・従業員の配置転換や再就職支援等による雇用の確保	決定後、すみやかに
			④店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	・適切な建物管理による店舗閉鎖に伴う周辺環境悪化の防止	閉鎖後、すみやかに
	8 その他	8 その他	①食品等の安全、安心の確保	・食品等の安全、安心の確保のための安全管理体制構築 (総合スーパーマーケット)	開店時より
			②地域等の環境形成への取組みに対する協力	・周辺の街並みへの配慮等、良好な景観形成に向けた・取組み	通年
			③その他地域貢献活動	・苦情があった場合に、すみやかに対応できる体制を整える	通年